

るなど「子育てしやすい環境づくり」や、小・中学校への空調設備整備などの「教育環境の充実」を図ってまいりました。

また「交流から定住へ」の取り組みといたしまして、移住者を含め若者が定住するための一つの条件である「居住環境の充実」として、若者定住促進住宅用地整備事業、定住促進住宅建設事業や空家有効活用事業など住宅確保を実施するとともに、基幹産業の振興やそれから展開する観光産業の育成、廃校や空家などを活用したサテライトオフィスの誘致など「雇用の創出」にも努めてまいりました。

町外に住む人が住んでみたくなくなる、町内に居住する人が住み続けたくなくなるまちづくりを目指し、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進してまいります。

《防災安全対策》

町民の生命や財産を守り、安全・安心な生活を確保することが、まちづくりを進める上で何よりも大切と考え、あらゆる事故や災害において「一人の犠牲者も出さない」覚悟で、防災・減災に関する施策を積極的に推進してまいります。

昨年の台風や集中豪雨などによる災害は記憶に新しく、近年の自然災害の規模や頻度は確実に拡大してきており、自治体における地域防災力は、強

化とともに多様な対応も必要となりま

す。また、災害対応における課題も幅広く、また複雑なことも多いことから、国土強靱化を含め国や県とともに、喫緊の課題としてこれに臨む必要があります。

一方、地域と自治体が主体となって取り組むべき実効性のある自主防災組織の充実や、「自助」「共助」「公助」の役割分担の意識の向上については、これまで重点的に取り組んでまいりましたが、昨年の事故等を教訓に、個人、地域コミュニティ、地域福祉や地域消防組織、そして自治体の連携をさらに強化し、支え合いや避難行動など本町ならではの防災機能を確立し、地域防災力としての強化、醸成を図ってまいります。

《健康づくり》

自らが積極的に健康づくりに取り組み、生活習慣の見直しを行うなど疾病を予防し、健康レベルの向上を図り、健康寿命の延伸を目指すため、健診の受診率を高めるとともに、健康づくりに必要な情報の提供を行います。

国においては、高齢者をはじめとして多様な就労・社会参加を促進し、社会全体の活力を維持していく基盤として、健康寿命を延伸し、平均寿命との差を縮小することを目指すとしております。本町においても従前から、生涯にわたり、社会に参画し、いきいきと

人生を送るためには、健康で自立した暮らしができることが大切であると

し、そのための取り組みが「健康づくり」の施策であると考えております。

これまで、社会の活力の増進や、社会保障費の軽減と町民への負担軽減につながることから、健診の受診率の向上等による疾病の早期発見、早期治療、更には減塩環境対策の拡充、自主的な健康づくりへの参画や健康を意識した生活習慣の見直しに努めてまいりましたが、さらに、地域の実情に応じた本町ならではの取り組みも充実する必要

があります。「健康づくり」の目指すところは「健康寿命」が「平均寿命」に近づくことであり、そのことで「幸せに暮すこと」を実感していただきたいと思っております。

引き続き「財政の健全化」を前提としながら、これら3つの重要政策と地域に密着した事業に、「至誠」と「調和」を意識し、さらに「まじめに、誠実に、地道に、謙虚に、そして確実に」の初心に立ち返り、しっかりと取り組んでまいりますので、ご支援、ご協力をお願いいたします。

再編交付金で事業を実施しました

平成19年度から、「駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法」第6条の規定により、在日米軍再編による住民生活の安全に及ぼす影響が増大する市町村に対し、公共施設の整備、住民生活の利便性向上や産業の振興に寄与する事業を対象に、国から再編交付金が交付されています。周防大島町には平成30年度に2億5,366万円が交付され、次の事業を実施しました。

○ 防災に関する事業

- ・ 漁港高潮対策整備事業（油宇地区）

1,383万6千円

○ 教育、スポーツおよび文化の振興に関する事業

- ・ 周防大島町立小学校空調設置事業（沖浦小学校）

2,719万4千円

- ・ 外国語活動推進事業基金積立

1,600万円

○ 福祉の増進および医療の確保に関する事業

- ・ ちびっ子医療費助成事業基金積立

6,163万円

- ・ 福祉医療制度自己負担分助成事業基金積立

3,900万円

- ・ 医療確保対策事業基金積立（非常勤医師の確保）

9,600万円